

「中期経営計画」(2021年度から2023年度)

1 保証業務の的確な実施及び財務基盤の安定化

(1) 顧客への親身な対応と関係団体との連携

- ア 顧客への的確な対応、とりわけコロナ感染症の影響を受けられた顧客への対応
- イ 日本政策金融公庫・沖縄振興開発金融公庫との連携強化による保証承諾
- ウ 顧客負担と基金収支の両面からの保証料率の適正な設定
(現状の年0.9%の検証とこの率を引き上げない取組)

(2) 代位弁済審査と債権回収の適切な取組

- ア 代位弁済申請案件の適正かつ迅速な処理
- イ 原則として任意回収

(3) 財務基盤の安定化

- ア 原則として借入せず
- イ 運用する国内債券の多様化(銘柄、ソーシャルボンド債、期間)
- ウ 業務効率化システムの構築のための設備投資を3年かけて実施
- エ 特費取崩の円滑な取組

2 業務の効率的・効果的な取り組み

(1) テレワーク対応、オフィスの合理化に資する業務効率化システムの構築 (2024年度にかけて)

(2) ゼロベースでの検討に基づく事務の合理化・効率化策の実施

(3) 会議システム等の活用による会議研修の効率的・効果的な実施と情報の共有化

3 ガバナンス及び内部統制の的確な運営

(1) 「ガバナンス・コード」を踏まえたガバナンス体制、内部統制体制の強化と その定着化

(2) コンプライアンス態勢とリスク管理態勢の強化

(3) ホームページの活用等による事業運営にかかる透明性の確保と情報発信の取組